

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実				番号	⑧	(千円)						
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織／勘定	項	事項		7 年度 当初予算額			8 年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	財政投融资特別 会計	財政融資資金勘 定	財政融資資金へ繰入	財政融資資金へ繰入れに必要な経費		10,000,000,000			10,000,000,000				
	財政投融资特別 会計	財政融資資金勘 定	事務取扱費	財政融資資金の運用に必要な経費		2,919,570			2,852,822				
	財政投融资特別 会計	財政融資資金勘 定	諸支出金	預託金利子支払等に必要な経費		441,769,954			454,279,397				
	財政投融资特別 会計	財政融資資金勘 定	公債等事務取扱費一般会計へ繰 入	公債等事務取扱費の財源の一般会計 へ繰入れに必要な経費		10,785			45,681				
	財政投融资特別 会計	財政融資資金勘 定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必 要な経費		11,189,018,046			13,043,119,821				
	財政投融资特別 会計	投資勘定	産業投資支出	産業投資に必要な経費		479,900,000			460,540,149				
	財政投融资特別 会計	投資勘定	事務取扱費	産業投資の重点化・効率化に必要な 経費		116,157			117,025				
	小 計				一般会計								
						<		> の内数	<		> の内数		
					特別会計		22,113,734,512			23,960,954,895			
					<		> の内数	<		> の内数			
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	財政投融资特別 会計	投資勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必 要な経費		155			155				
	小 計				一般会計								
						<		> の内数	<		> の内数		
					特別会計		155			155			
					<		> の内数	<		> の内数			
合 計				一般会計									
					<		> の内数	<		> の内数			
				特別会計		22,113,734,667			23,960,955,050				
					<		> の内数	<		> の内数			

○ 政策目標 3 - 2 : 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実

**政策目標の内容及び
目標設定の考え方**

財政投融资（用語集参照）は、財投債（国債）（用語集参照）の発行により調達した資金などを財源として、政策金融機関・独立行政法人等や地方公共団体に対し、政策的な必要性はあるものの、民間だけでは対応が困難な大規模・超長期プロジェクトなどについて、長期・固定・低利の資金などの供給を行うものです。また、補助金等の予算措置とは異なり、利用料収入が見込まれる等、将来のリターンを前提としている点に特徴があります。

財政投融资の資金を、どのような事業に、どの程度供給するかについては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、必要な資金需要に的確に対応していきます。

さらに、財政投融资に対する国民の信頼を確保し、対象事業の重点化・効率化を図る観点から、財政投融资計画（用語集参照）編成、運用プロセス、将来の政策コスト等に関する情報開示の推進を通じて、財政投融资に関するディスクロージャーを推進するとともに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図っていきます。

その他、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理（ALM）（用語集参照）により財務の健全性の確保に努めます。

上記の「政策目標」を達成するための「施策」

政3-2-1：社会経済情勢等の変化を踏まえた、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成

政3-2-2：政策コスト分析等のディスクロージャーの推進

政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実

政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保

関連する内閣の基本方針

- 「第177回国会 財務大臣財政演説」（令和 7 年 1 月 24 日）
- 「第213回国会 財務大臣財政演説」（令和 6 年 1 月 30 日）
- 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年 11 月 22 日閣議決定）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定）
- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）
- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」「成長戦略等のフォローアップ」（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定）
- 「新経済・財政再生計画 改革工程表2023」（令和 5 年 12 月 21 日経済財政諮問会議決定）
- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和 5 年 11 月 2 日閣議決定）
- 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成25年 9 月 27 日官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定）

政策目標 3 - 2 についての評価結果	
政策目標についての評定	S 目標達成
評定の理由	財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要に的確に対応するため、令和 7 年度財政投融资計画編成や令和 6 年度財政投融资計画補正等を行いました。また、ディスクロージャーの推進のため政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実等に取り組んだほか、チェック機能の充実のため実地監査等に取り組みました。 すべての施策が「s 目標達成」であるため、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「S 目標達成」としました。
政策の分析	(必要性・有効性・効率性等) 財政投融资の対象事業の重点化・効率化を図りつつ、必要な事業への資金供給を確保することは、資源配分の調整機能や経済の安定化機能を通じて、我が国経済の健全な発展を実現するために必要です。また、財政投融资のディスクロージャーに努めることは、財政投融资に関する透明性を確保し、国民からの信頼、市場からの信認を維持するために必要です。 令和 7 年度財政投融资計画については、社会経済情勢の変化を踏まえながら、日本経済・地方経済の成長、国民の安心・安全の確保等に向けて、資金を供給することとしています。また、令和 6 年度財政投融资計画補正においては、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和 6 年 11 月 22 日閣議決定)を踏まえ、11,222 億円の追加を行いました。そのほか、同年度財政融資資金運用計画においても、11,366 億円、263 億円と 2 回の弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。 政策目的の達成のため、対象分野、スキーム、事業及び財投の規模等について、政策的必要性、民業補完性、有効性や償還確実性等の観点から、対象事業の重点化・効率化を図りました。
施策	政3-2-1：社会経済情勢等の変化を踏まえた、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成

定性的な測定指標	
	[主要] 政3-2-1-B-1：社会経済情勢等の変化を踏まえた、政策評価を活用した適切な審査に基づく財政投融资計画の編成
	(目標の内容) 国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査しつつ、令和 7 年度財政投融资計画を編成します。
	(目標の設定の根拠) 国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査しつつ、令和 7 年度財政投融资計画を編成することで、財政投融资を活用して政策的に必要な資金需要に的確に対応することが可能となるためです。

目標の達成度	○
実績及び 目標の達成度の 判定理由	令和 7 年度財政投融资計画の策定にあたっては、社会経済情勢の変化を踏まえながら、日本経済・地方経済の成長、国民の安心・安全の確保等に向け、資金を供給することとしました。その結果、令和 7 年度財政投融资計画の規模は、121,817億円（6 年度計画比8.7%減）となりました。 また、令和 6 年度財政投融资計画補正においては、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年11月22日閣議決定）を踏まえ、11,222億円の追加を行いました。 そのほか、令和 6 年度補正予算（第 1 号）の成立、令和 6 年度一般会計予備費使用についての閣議決定（令和 7 年 2 月 28 日）等に伴い地方公共団体が実施する事業にかかる資金の確保のため、同年度の財政融資資金運用計画において、地方公共団体に対する財政融資資金をそれぞれ11,366億円、263億円増額手当て（弾力追加）しました。 ・「令和 7 年度財政投融资計画（令和 6 年12月27日公表）」 (https://www.mof.go.jp/policy/filp/plan/fy2025/index.html) ・「令和 7 年度予算編成等における政策評価の活用状況」 (https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/82seihiyoukon02.pdf) 上記実績のとおり、令和 7 年度財政投融资計画の策定においては、社会経済情勢等の変化を踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査しつつ、必要な資金需要に的確に対応することとしたことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。

定性的な測定指標

〔主要〕 政3-2-1-B-2：産業投資を活用した長期リスクマネーの供給

（目標の内容）

令和 7 年度財政投融资計画の編成において、産業投資については、投資によって長期リスクマネーを供給し、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を支援していきます。

その際、出資先の官民ファンドに対しては、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」等に基づき、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、的確に投資を実行するための業務態勢の確保や投資実績の適切な評価等、適切な運営を求めるとともに、投資内容及び投資実行後の状況等を確認します。また、「新経済・財政再生計画 改革工程表2023」に基づく検証等を踏まえ、各官民ファンド及びその監督官庁からの要求を審査します。

（目標の設定の根拠）

中長期的な視点に立った投資は、日本経済の持続的成長を支える重要な要素のひとつであるため、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない分野にリスクマネーを供給し、民間資金の呼び水・補完を行っていく必要があります。このため、官民の適切なリスク分担の下、産業投資による中長期のリスクマネーや成長資金の供給拡大を図るものです。

また、収益性の観点から、特に官民ファンドは収益の変動及びリスクが相対的に大きく、一時的に累積損失が生じることは設立当初より想定されるものの、一部の官民ファンドにおいて累積損失が大きくなっていることを踏まえ、令和 6 年度目標で掲げる各取組を行うことで、政策目的の実現及び出資の毀損の回避が可能となるからです。

目標の達成度	○
実績及び 目標の達成度の 判定理由	令和 7 年度財政投融资計画における産業投資については、サプライチェーン強靱化や、スタートアップ支援のほか、GX への取組支援等に対し、リスクマネーを供給することとしました。また、新しい地方経済の創生につながる事業に優先的に資金供給を行うことを目的として「地方創生 2.0 重点イニシアティブ」を推進することとしています。なお、出資に際しては、事業の進捗等を踏まえて実行することとしています。 その際、出資先のうち、特に官民ファンドに対しては、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、必要に応じ株主総会等の機会において適切な運営を求めました。また、各官民ファンド及び監督官庁からの要求に対する審査にあたっては、財政投融资分科会等において、「新経済・財政再生計画改革工程表 2023」を踏まえた投資計画の進捗状況を含む、これまでの投資内容及び投資実行後の状況、今後の運営方針等を確認しました。このほか、官民ファンドと地域金融機関等とのネットワーク構築及び案件組成の観点から、地域金融機関等を対象とした官民ファンド合同説明会を福岡財務支局で開催し、また、地銀協及び第二地銀協と連携し、全国の地方銀行に対しても説明会を実施しました。 上記実績のとおり、産業投資を活用した長期リスクマネーの供給を行ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。

施策についての評価	s 目標達成
評価の理由	令和 7 年度財政投融资計画については、社会経済情勢の変化を踏まえながら、日本経済・地方経済の成長、国民の安心・安全の確保等に向け、資金を供給することとしています。また、令和 6 年度財政投融资計画補正においては、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年 11 月 22 日閣議決定）を踏まえ、11,222 億円の追加を行いました。そのほか、同年度財政融資資金運用計画においても、11,366 億円、263 億円と 2 回の弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。 産業投資においては、サプライチェーン強靱化や、スタートアップ支援のほか、GX への取組支援等に対し、リスクマネーを供給することとしました。また、新しい地方経済の創生につながる事業に優先的に資金供給を行うことを目的として「地方創生 2.0 重点イニシアティブ」を推進することとしています。その際、出資先のうち、特に官民ファンドに対しては、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、必要に応じ株主総会等の機会において適切な運営を求めるとともに、各官民ファンド及び監督官庁からの要求に対する審査にあたっては、投資内容及び投資実行後の状況等を確認しました。 以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
-----------------	------

参考指標

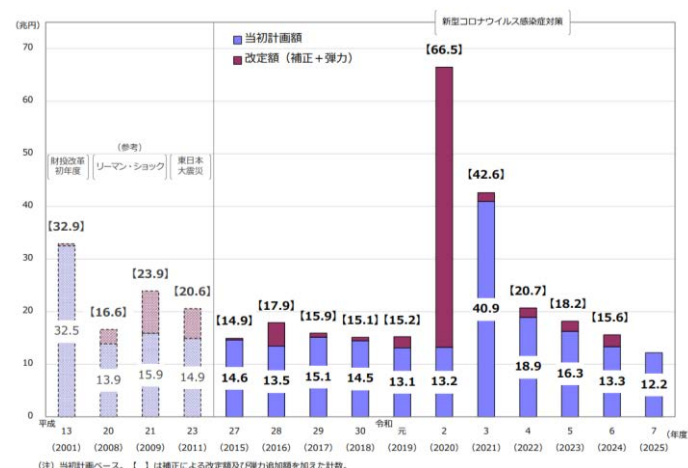
- 参考指標 1 「財政投融资計画の推移（フロー・ストック）」
- 参考指標 2 「財政投融资計画及び実績（機関別）」
- 参考指標 3 「財政融資資金の融通条件」

政 3 - 2 - 1 に係る参考情報

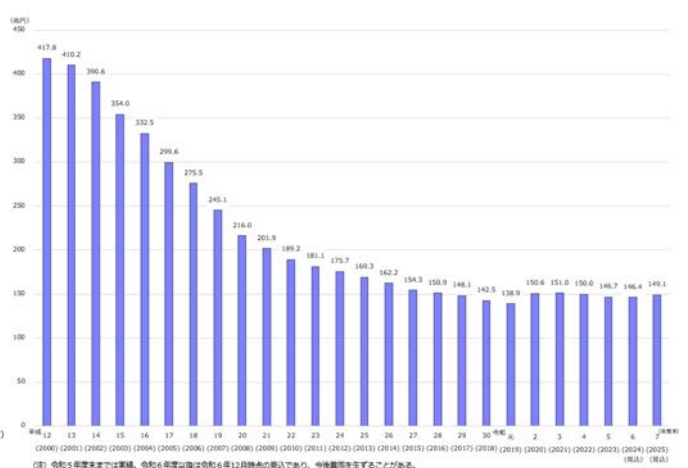
- 令和 7 年度財政投融资計画の重要施策について見ると、以下のとおりです。
 - ・ 7 年度財政投融资計画における施策の主な内容としては、まず、株式会社日本政策金融公庫において、地域の文化・芸術・スポーツを含む各分野での社会課題解決を目指す中小企業・小規模事業者や農林水産業を展開する地域の担い手等に対して必要な資金を供給するほか、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ・製造業等への長期資金の供給に加え、地域活性化に資する GX、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、スタートアップ・イノベーションの各分野の取組に対して、リスクマネーを供給することとしています。
 - ・ 加えて、株式会社産業革新投資機構において、地方に眠る経営資源を活用したオープン・イノベーション等の取組を支援するため、地方のスタートアップ等に対して、資金を供給することとしています。
 - ・ さらに、独立行政法人国際協力機構において、開発途上国の社会経済の安定や、グローバルサウス諸国との連携強化の促進等に資する取組に対して、資金を供給するほか、株式会社国際協力銀行において、重要物資等のサプライチェーン強靱化や日本企業の国際競争力強化等に資する取組に対して、資金を供給することとしています。
 - ・ このほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、我が国への天然ガス、水素等及び金属鉱物資源等の安定的な供給確保等に取り組む企業に対して、資金を供給することとしています。
 - ・ 地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしています。
- 財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、令和 7 年度において、財投債 100,000 億円の発行を予定しています。また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券 20,000 億円の発行を予定しています。

参考指標 1 : 「財政投融资計画の推移（フロー・ストック）」

財政投融资計画の推移（フロー）



財政投融资計画の推移（ストック）



参考指標 2 : 「財政投融资計画及び実績 (機関別)」

(単位: 億円)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度	令和 7 年度
	改定計画	実績	改定計画	当初計画
(特別会計)				
食料安定供給特別会計	8	8	7	9
エネルギー対策特別会計	83	79	79	97
自動車安全特別会計	1,185	1,111	408	112
(政府関係機関)				
(株)日本政策金融公庫	60,975	7,537	40,375	31,608
沖縄振興開発金融公庫	2,064	741	2,016	1,615
(株)国際協力銀行	22,720	14,860	12,040	14,680
(独)国際協力機構	16,746	16,157	20,810	18,825
(独立行政法人等)				
全国土地改良事業団体連合会	13	13	15	20
日本私立学校振興・共済事業団	272	80	287	294
(独)日本学生支援機構	5,881	5,872	5,256	5,147
(独)福祉医療機構	2,642	1,799	2,290	1,946
(独)国立病院機構	286	286	660	490
(国研)国立成育医療研究センター	9	9	10	12
(国研)国立長寿医療研究センター	2	2	2	2
(独)大学改革支援・学位授与機構	758	750	875	348
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	651	462	961	630
(独)住宅金融支援機構	2,607	2,359	2,663	1,026
(独)都市再生機構	5,000	5,000	5,200	4,900
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	12,530	12,530	10,230	5,200
(独)水資源機構	4	4	5	5
(国研)森林研究・整備機構	46	46	43	42
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	1,396	743	852	1,121
(地方公共団体)				
地方公共団体	34,489	32,011	34,887	22,699
(特殊会社等)				
(株)脱炭素化支援機構	400	79	250	350
(株)日本政策投資銀行	8,400	8,270	10,450	7,200
(株)産業革新投資機構	—	—	905	800
成田国際空港(株)	—	—	1,544	—
(一財)民間都市開発推進機構	350	150	700	1,100
中部国際空港(株)	161	140	292	122
(株)民間資金等活用事業推進機構	500	—	500	500
(株)海外需要開拓支援機構	80	80	90	100
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,087	512	925	197
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	453	21	600	620
合 計	181,798	111,710	156,227	121,817

(出所) 理財局財政投融资総括課調

(注 1) 令和 5 年度実績は、令和 5 年度の決算時の見込値である。

(注 2) 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

参考指標 3 : 「財政融資資金の融通条件」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa20241226/zaito20241226_04.pdf)

施策	政3-2-2：政策コスト分析等のディスクロージャーの推進
----	------------------------------

定量的な測定指標									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

[主要] 政3-2-2-A-1： 財政投融资関係 の定期的な資料 の公表及び内容 の充実		作成 頻度	年度	令和 2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	財政投融资の概要	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政投融资リポート	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	OVERVIEW OF FILP	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	政策コスト分析リポ ート	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	POLICY COST ANALYSIS REPORT	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政金融統計月報 (財政投融资特集)	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政融資資金現在高	月 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	産業投資現在高	月 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政融資資金預託金 利・貸付金利	月 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	翌年度財政投融资計 画要求	年 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政投融资計画月別実 行状況	月 1 回	目標値	○	○	○	○	○
			実測値	○	○	○	○	○
	財政投融资リポート等の内容の充実に向け た取組（解説を充実させたトピック等）			時々の経 済・金融 情勢等を 踏まえた 内容を記 載	新型コロ ナウイル ス感染症 対策とし ての財政 投融资の 活用につ いて記載	新型コロ ナウイル ス感染症 対策やポ ストコロ ナの時代 に向けた 財政投融资の活用 について 記載	財政投融资の活用 について記載を拡 充するとともに、 より分かりやすい ものとなるよう、 レイアウトを変更	6 年度の 財投分科 会報告書 を踏まえ つつ、財 政投融资 の活用につ いて内容 を更新す るととも に、必要 に応じて 構成の見 直しを 実施

	(出所) 理財局財政投融资総括課調 (目標値の設定の根拠) 財政投融资に関するディスクロージャーを推進し、国民からの信頼、市場からの信認を維持するため、財政投融资計画の編成及び運用、財政融資資金の資産・負債の状況等に関して情報開示を行うことが重要なためです。
--	--

目標の達成度	○
目標の達成度の判定理由	実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は「○」と評価しました。

定性的な測定指標	
	【主要】 政3-2-2-B-1：政策コスト分析の充実
(目標の内容)	財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実に努めます。
(目標の設定の根拠)	財政投融资に対する国民の信頼、市場からの信認を確保する観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。

目標の達成度	○
実績及び目標の達成度の判定理由	財政融資を活用している事業について、政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関が一定の前提条件を設定して政策コスト分析を実施しました。公表に当たっては、より国民の理解につながるよう、政策コストの枠組みや分析手法、分析結果の概要などについて、従来よりもポイントを絞ってわかりやすくまとめた資料を作成しました。 また、従来より作成・公表している「政策コスト分析レポート」についても、内容をよりわかりやすいものとするなど、ディスクロージャーの充実に努めました。 ・「政策コスト分析レポート2024・財政投融资対象事業に関する政策コスト分析（令和6年度）」 (https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa20240729/20240729g.pdf) 上記実績のとおり、財政融資を活用している事業について、政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施するとともに、公表内容の充実に努めたことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。

定性的な測定指標	
	[主要] 政3-2-2-B-2：財政投融资計画編成に係る情報の公表
	(目標の内容) 令和 7 年度財政投融资計画編成過程において開催される財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料等を速やかに公表します。
	(目標の設定の根拠) 財政投融资計画編成に対する国民の信頼、市場からの信認を高める観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。

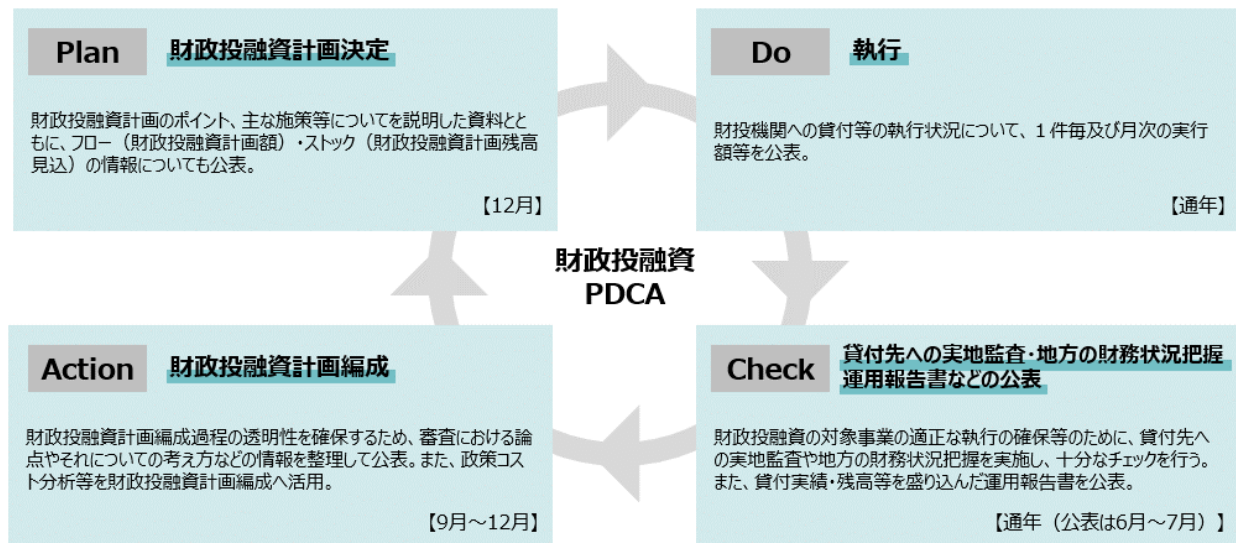
目標の達成度	○
実績及び目標の達成度の判定理由	財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料については、財政投融资分科会終了後、同日中に財務省ウェブサイトにて公表を行いました。また、議事要旨についても、速やかに公表しました。 ・「財政制度等審議会 財政投融资分科会」 (https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/index.html) 以上のとおり、財政投融资分科会への提出資料等については、速やかに公表していることから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。

施策についての評定	s 目標達成
評定の理由	財政投融资について、国民の理解を深め、その運営についてのチェックを容易にする観点から、PDCAの各段階において、わかりやすい情報発信や透明性の確保に努めています。また、財政融資を活用している事業について、政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関の政策コストの分析結果を取りまとめ、公表するとともに、公表内容の充実に努めました。 また、財政投融资計画編成に対する国民の信頼を高める観点から、財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料等を速やかに公表しました。 以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	○参考指標 1 「各機関における政策コスト」 ○参考指標 2 「財政投融资特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表」 ○参考指標 3 「財政投融资特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表」 ○参考指標 4 「財政投融资に関するウェブサイトへのアクセス件数の推移」

政 3 - 2 - 2 に係る参考情報

財政投融资の透明性の確保への取組



(出所) 理財局財政投融资総括課

- 令和 6 年度においては、①財政投融资計画決定時における、重点分野を説明した「財政投融资計画参考資料」や財政機関別の残高見込を記載した「財政投融资計画残高見込」等の公表（P l a n）、②財政投融资の貸付などの執行状況の月次別・一件別の公表（D o）、③従来の財務局等が行う実地監査に加えて、先進事例の紹介やセミナーの開催支援等、監査先の課題解決に向けた取組に資するアドバイス機能の充実（C h e c k）、④編成過程における審査の論点や審査当局の考え方について整理した情報の公表（A c t i o n）、などに取り組みました。

また、「財政投融资リポート」や、財政融資資金の月々の資産・負債の概要を示している「財政融資資金現在高」は、多くの人が手軽にアクセスできるよう、財務省ウェブサイト

(<http://www.mof.go.jp/policy/filp/index.html>) に掲載しています。

参考指標 1 : 「各機関における政策コスト」

(単位 : 億円)

機 関 名		政策コスト	① 分析期首までに 投入された出資金等 の機会費用分	② 分析期間中に新 たに見込まれる政策 コスト
		(6 年度)		
融 資 系 機 関	(株) 日本政策金融公庫	18, 293	40, 791	△ 22, 498
	(株) 国際協力銀行	1, 153	7, 814	△ 6, 661
	(独) 国際協力機構	15, 145	53, 033	△ 37, 888
	(独) 日本学生支援機構	982	0	982
	(独) 福祉医療機構	456	736	△ 281
	(独) 住宅金融支援機構	△ 792	2, 483	△ 3, 275
	(株) 日本政策投資銀行	△ 10, 975	6, 672	△ 17, 647
	その他 6 機関	△ 32	1, 339	△ 1, 371

事業系機関	自動車安全特別会計	△ 1,511	-	△ 1,511
	(独) 国立病院機構	3,137	848	2,289
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	6,298	-	6,298
	(独) 都市再生機構	△ 3,132	5,420	△ 8,551
	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	20,775	20,342	432
	(独) 水資源機構	1,181	23	1,157
	(国研) 森林研究・整備機構	7,093	6,483	610
	中部国際空港(株)	△ 395	99	△ 494
	その他 5 機関	50	97	△ 48
合 計		57,724	146,179	△ 88,455

(出所) 理財局財政投融资総括課

「政策コスト分析レポート2024・財政投融资対象事業に関する政策コスト分析(令和6年度)」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa20240729.html)

(注) マイナス(△)の政策コストは、分析期間全体を通じて、国への納付金・配当金等の現在価値の合計が、国から投入される補助金等と出資金等の機会費用の現在価値の合計を上回ることを示しています。

参考指標 2 : 「財政投融资特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表」

■損益計算書

(単位: 億円)

損失			利益		
科目	令和4年度	令和5年度	科目	令和4年度	令和5年度
諸支出金	1,620	1,562	資金運用収入	6,022	5,980
事務取扱費	55	56	雑収入	45	30
公債金利子等	4,777	4,717	本年度損失	385	324
合計	6,452	6,335	合計	6,452	6,335

■貸借対照表

(単位: 億円)

借方			貸方		
科目	令和4年度末	令和5年度末	科目	令和4年度末	令和5年度末
現金預金	66,157	67,016	預託金	354,444	378,683
貸付金	1,310,059	1,267,470	公債等	1,012,961	949,924
未収収益等	3,684	4,291	金利変動準備金	12,879	10,494
本年度損失	385	324			
合計	1,380,284	1,339,101	合計	1,380,284	1,339,101

(出所) 「財政投融资レポート2024 [資料編]」

(https://www.mof.go.jp/policy/filp/publication/filp_report/zaito2024siryo/20250327134948.html)

参考指標 3 : 「財政投融资特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表」

■損益計算書

(単位：億円)

損失			利益		
科目	令和 4 年度	令和 5 年度	科目	令和 4 年度	令和 5 年度
事務取扱費	1	2	貸付金利息	8	7
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	500	500	預託金利子等	0	0
本年度利益	6, 448	3, 830	納付金	573	1, 408
			株式配当金	2, 878	2, 916
			株式処分益	3, 489	-
合計	6, 949	4, 332	合計	6, 949	4, 332

■貸借対照表

(単位：億円)

借方			貸方		
科目	令和 4 年度末	令和 5 年度末	科目	令和 4 年度末	令和 5 年度末
現金預金	6, 799	3, 336	資本	33, 212	33, 212
貸付金	572	431	利益積立金	36, 168	38, 249
土地等	0	0	本年度利益	6, 448	3, 830
出資金	163, 077	180, 992	固定資産評価差益	94, 620	109, 469
合計	170, 448	184, 760	合計	170, 448	184, 760

(出所) 「財政投融资リポート2024 [資料編]」

(https://www.mof.go.jp/policy/filp/publication/filp_report/zaito2024siryo/20250327134948.html)

参考指標 4 : 「財政投融资に関するウェブサイトへのアクセス件数の推移」 (単位：件)

	令和 5 年度	令和 6 年度
財政投融资に関するウェブサイトへのアクセス件数	47, 918	74, 703

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注) 財務省ウェブサイト内に開設している財政投融资関連のページ (/policy/filp/indexを含むページ) へのアクセス件数。

施策	政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実
----	-------------------------------

定量的な測定指標							
----------	--	--	--	--	--	--	--

[主要] 政3-2-3-A-1： 実地監査結果	独立行政法人等		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		計画件数	2	3	—	—	3
		実施件数	2	3	—	—	3
		実績 (%)	100.0	100.0	—	—	100.0
	地方公共団体等		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	貸付資金の使用状況等 (団体数)	目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		計画件数	135	148	168	167	163
		実施件数	135	148	168	167	163
		実績 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	公営企業の経営状況 (企業数)	目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		計画件数	211	311	273	259	248
		実施件数	211	311	273	259	248
		実績 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1) 独立行政法人等については、事務年度（7月から翌年6月までの期間）ベースで計上しています。

(注2) 計画件数については、災害等により当初の件数から変更されている場合があります。

(出所) 理財局管理課調

(目標値の設定の根拠)

財政投融资対象機関に対する実地監査の実施は、財政投融资の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持につながり、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図る観点から重要であるため、実施率の目標値として「100.0%」を設定しています。

目標の達成度	○
--------	---

目標の達成度の判定理由	上記実績のとおり、実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は、「○」と評価しました。
-------------	--

施策についての評価		s 目標達成
評価の理由	独立行政法人等実地監査については、政策的意義、財務の健全性・償還確実性、資金の適正な執行といった観点に加え、内部統制やリスクコントロールに焦点を当てた監査等を実施しました。	
	地方公共団体等実地監査については、地方公共団体の資金の使用状況及び事業の成果、公営企業の経営状況等といった観点に加え、将来にわたる償還確実性の向上を図る観点から、監査での対話によって経営上の課題や将来のリスクを把握し、監査先と共有するとともに、先進事例の紹介やセミナーの提案等、監査先の課題解決に向けた取組に資する情報を提供するなど、アドバイス機能の充実に努めました。	
	このほか、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から地方公共団体の財務状況把握を実施しており、その結果については、財務省ウェブサイト公表しています。 ・「地方公共団体の財務状況把握」 (http://www.mof.go.jp/policy/filp/summary/filp_local/21zaimujoukyouhaaku.htm)	
	以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。	

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	該当なし

施策	政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保
----	--

定性的な測定指標	
	【主要】 政3-2-4-B-1：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保
	(目標の内容) 財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について、償還確実性の確保の観点から適切なモニタリングを行いつつ、確実な回収を行うとともに、金利変動リスクを低減させるよう財投債の発行年限を可能な限り調整するなど、的確な資産負債管理を行い、財務の健全性を確保します。
	(目標の設定の根拠) 財政投融资として、政策的必要性の高い資金需要に的確に対応していくためには、その前提として、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保が重要なためです。

目標の達成度	○
実績及び目標の達成度の判定理由	財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について、対象事業の収益性が確保されているかなどを財政投融资計画の編成を通じて確認するとともに、償還確実性の確保の観点から定期的に各機関の収支状況をモニタリングしつつ、確実な回収を行いました。 財政投融资の対象分野は広範囲に及び、様々な性質の事業があるため、各財政投融资対象機関が求める貸付金の期間は、5年から40年に至るまで多岐にわたります。また、貸付

	金の回収が主に均等償還型であるのに対し、財投債及び預託金の償還は満期一括型となっています。 このため、常に資産と負債を適切に管理しながら、デュレーション・ギャップ（平均残存期間の差：用語集参照）の調整等に努めなければ、金利変動によるリスクを増大させてしまうことになります。 加えて、将来生じうる損失の発生に備えるための財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金（金利変動準備金）については、平成18年度以降、臨時的・特例的に一般会計等に繰り入れた結果、金利変動に対する対応余力が著しく低下しています。 これらを踏まえ、財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことを通じた資産と負債のデュレーション・ギャップの調整等により、可能な限り金利変動リスクを低減し、的確な資産負債管理に取り組みました。 上記実績のとおり、財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行うとともに、的確な資産負債管理に取り組んだことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。
--	---

施策についての評価	s 目標達成
評価の理由	財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行いました。また、財務の健全性を確保する観点から財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことを通じて資産と負債のデュレーション・ギャップの調整等を実施し、可能な限り金利変動リスクを低減することにより、的確な資産負債管理に取り組みました。 以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」と評価しました。

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	該当なし

評価結果の反映	上記の政策評価を踏まえ、以下の政策を引き続き実施します。 財政投融资計画の策定に当たっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、事業等の有効性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行います。 また、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施します。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の発揮に努めます。 加えて、財務の健全性確保のため、的確な資産負債管理に取り組むこととします。 その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、的確な資産負債管理に取り組むために必要な経費の確保に努めます。
---------	--

財務省政策評価懇談会 における外部有識者の 意見	該当なし
政策評価を行う過程に おいて使用した資料そ 他の情報	財政政策の状況：令和 7 年度財政投融资計画、「財政融資資金・産業投資現在高」、 「財政投融资レポート2024」、令和 5 年度財政融資資金運用報告書 等
前年度の政策評価結果 の 政策への反映状況	令和 5 年度政策評価実施計画の実績評価を踏まえて、引き続き以下の取組を実施しました。 財政投融资計画の策定に当たっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、事業等の有効性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行いました。また、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施しました。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の発揮に努めました。 加えて、財務の健全性確保のため、的確な資産負債管理（A L M）に取り組みました。 その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、的確な資産負債管理に取り組むために必要な経費の確保に努めました。

政策目標に係る予算額等		令和 4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
予算の状況	当初予算	48,177,082,719 千円	24,127,074,047 千円	26,367,211,520 千円	22,113,734,667 千円	
	財政投融资特別会計	47,850,873,984 千円	23,697,265,243 千円	25,892,502,677 千円	21,633,718,355 千円	
	財政融資資金勘定					
	（項）財政融資資金へ繰入	25,000,000,000 千円	12,000,000,000 千円	10,000,000,000 千円	10,000,000,000 千円	
	（事項）財政融資資金へ繰入れに必要な経費	25,000,000,000 千円	12,000,000,000 千円	10,000,000,000 千円	10,000,000,000 千円	
	（項）諸支出金	257,337,748 千円	255,647,415 千円	435,553,876 千円	441,769,954 千円	
	（事項）預託金利子支払等に必要な経費	257,337,748 千円	255,647,415 千円	435,553,876 千円	441,769,954 千円	
	（項）国債整理基金特別会計へ繰入	22,591,732,183 千円	11,439,807,108 千円	15,453,960,228 千円	11,189,018,046 千円	
	（事項）国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	22,591,732,183 千円	11,439,807,108 千円	15,453,960,228 千円	11,189,018,046 千円	
	その他	1,804,053 千円	1,810,720 千円	2,988,573 千円	2,930,355 千円	
	財政投融资特別会計投資勘定	326,208,735 千円	429,808,804 千円	474,708,843 千円	480,016,312 千円	
	（項）産業投資支出	326,200,000 千円	429,800,000 千円	474,700,000 千円	479,900,000 千円	
	（事項）産業投資に必要な経費	326,200,000 千円	429,800,000 千円	474,700,000 千円	479,900,000 千円	
	その他	8,735 千円	8,804 千円	8,843 千円	116,312 千円	
	補正予算	△12,566,581,164 千円	△8,565,876,617 千円	△2,783,275,588 千円		
	繰越等	△18,410,000 千円	6,710,000 千円	N. A.		
	合 計	35,592,091,555 千円	15,567,907,430 千円	N. A.		
	執行額	33,034,301,500 千円	13,311,310,858 千円	N. A.		

(概要)

民間では実施困難ではあるが政策として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と、財政投融资対象事業の重点化・効率化等のために必要な経費です。

(注) 令和 6 年度「繰越等」、「執行額」等については、令和 7 年 11 月頃に確定するため、令和 7 年度実績評価書に掲載予定。

担当部局名	理財局（財政投融资総括課、計画官室、管理課）	政策評価実施時期	令和 7 年 6 月
-------	------------------------	----------	------------